

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	31,668,613	29,605,220	41,306,270
経常利益 (千円)	4,809,650	4,413,921	6,547,911
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,513,002	2,810,246	3,848,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,817,778	3,018,305	7,537,409
純資産額 (千円)	38,185,645	42,410,442	40,231,016
総資産額 (千円)	75,036,350	81,328,393	81,317,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.85	87.06	119.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	43.3	40.7

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	22.91	5.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における経済情勢は、各国のインフレ進行に対する金融政策などにより景気の減速感が高まりました。また、為替相場の変動、半導体不足の長期化、ウクライナ情勢に起因するエネルギー供給リスク問題に加え、中国においてはゼロコロナ政策の大幅な緩和により混乱が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の中、当社グループではADAS（先進運転支援システム）の進展などにより車載向けの販売は増加しましたが、通信分野では中国スマホや通信モジュール向けの製品が低調に推移し、民生分野ではテレワーク／巣ごもり需要がピークアウトしたことから、売上高は29,605百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少に伴い、営業利益は3,595百万円（前年同期比13.6%減）となりました。為替差益801百万円を営業外収益に計上し、経常利益は4,413百万円（前年同期比8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,810百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を加味した見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、車載向けなどが前年を下回り、売上高は6,089百万円と前年同期と比べ203百万円（3.2%減）の減収となりましたが、為替変動を含む価格は正効果などにより、セグメント利益（営業利益）は2,556百万円と前年同期と比べ755百万円（41.9%増）の増益となりました。

北米

北米におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は1,285百万円と前年同期と比べ216百万円（20.2%増）の増収となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2百万円と前年同期と比べ13百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、車載、産業向けなどが前年を上回った結果、売上高は2,641百万円と前年同期と比べ376百万円（16.6%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は26百万円と前年同期と比べ4百万円（19.0%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信向けなどが前年を下回り、売上高は10,223百万円と前年同期と比べ1,280百万円（11.1%減）の減収となりましたが、高付加価値品の増産などにより、セグメント利益（営業利益）は433百万円と前年同期と比べ38百万円（9.7%増）の増益となりました。

台湾

台湾におきましては、通信、民生向けなどの販売が減少し、売上高は7,220百万円と前年同期と比べ1,674百万円（18.8%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は683百万円と前年同期と比べ1,500百万円（68.7%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、車載、産業向けなどの販売が増加し、売上高は2,144百万円と前年同期と比べ500百万円（30.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は45百万円と前年同期と比べ32百万円（246.2%増）の増益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,637百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,196,968	36,196,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,196,968	36,196,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	36,196,968	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,917,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,184,300	321,843	-
単元未満株式	普通株式 94,868	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,196,968	-	-
総株主の議決権	-	321,843	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,917,800	-	3,917,800	10.82
計	-	3,917,800	-	3,917,800	10.82

（注）当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,918千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,516,683	15,816,984
受取手形、売掛金及び契約資産	10,144,686	² 10,028,793
商品及び製品	5,839,701	7,403,629
仕掛品	4,976,962	5,130,182
原材料及び貯蔵品	5,716,907	5,663,536
その他	1,864,112	1,510,459
貸倒引当金	9,478	8,188
流動資産合計	47,049,574	45,545,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,166,833	3,195,533
機械装置及び運搬具（純額）	12,533,597	13,241,000
工具、器具及び備品（純額）	969,135	1,080,626
土地	5,803,771	5,902,567
リース資産（純額）	510,029	427,321
建設仮勘定	4,701,569	5,737,195
有形固定資産合計	27,684,936	29,584,245
無形固定資産	569,853	973,957
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,853	2,462,973
長期貸付金	1,548	1,301
退職給付に係る資産	720,102	814,382
繰延税金資産	800,879	758,807
その他	1,241,887	1,215,126
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	6,013,470	5,224,791
固定資産合計	34,268,259	35,782,995
資産合計	81,317,834	81,328,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,882,669	2,163,825
短期借入金	3,199,497	2,762,370
1年内返済予定の長期借入金	6,346,612	7,835,855
リース債務	196,001	196,852
未払金	3,610,751	2,187,643
未払法人税等	1,335,991	554,554
契約負債	807	382
賞与引当金	724,959	442,259
役員賞与引当金	15,000	11,250
その他	1,349,251	1,126,276
流動負債合計	20,661,542	17,281,270
固定負債		
長期借入金	17,769,476	18,868,513
リース債務	330,669	244,355
繰延税金負債	1,008,881	1,183,051
退職給付に係る負債	1,092,986	1,113,326
長期未払金	93,247	80,411
資産除去債務	27,379	27,722
その他	102,634	119,298
固定負債合計	20,425,275	21,636,680
負債合計	41,086,817	38,917,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,168,224	7,172,364
利益剰余金	4,131,434	6,102,417
自己株式	1,928,693	1,929,423
株主資本合計	28,715,849	30,690,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287,673	885,556
為替換算調整勘定	2,551,740	3,143,254
退職給付に係る調整累計額	566,533	486,114
その他の包括利益累計額合計	4,405,948	4,514,924
非支配株主持分	7,109,218	7,205,274
純資産合計	40,231,016	42,410,442
負債純資産合計	81,317,834	81,328,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,668,613	29,605,220
売上原価	22,256,643	20,367,016
売上総利益	9,411,970	9,238,203
販売費及び一般管理費	5,251,337	5,642,675
営業利益	4,160,633	3,595,528
営業外収益		
受取利息	29,504	48,074
受取配当金	55,005	78,662
為替差益	559,208	801,082
その他	133,347	165,061
営業外収益合計	777,065	1,092,881
営業外費用		
支払利息	91,057	140,716
その他	36,989	133,772
営業外費用合計	128,047	274,488
経常利益	4,809,650	4,413,921
特別利益		
固定資産売却益	13,759	13,410
投資有価証券売却益	-	30,634
特別利益合計	13,759	44,044
特別損失		
固定資産売却損	22	0
投資有価証券売却損	470	-
固定資産除却損	189,824	404
減損損失	293,258	38,358
特別損失合計	483,575	38,763
税金等調整前四半期純利益	4,339,834	4,419,203
法人税、住民税及び事業税	759,818	1,034,289
過年度法人税等	32,326	-
法人税等調整額	192,907	220,647
法人税等合計	985,052	1,254,936
四半期純利益	3,354,782	3,164,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	841,780	354,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513,002	2,810,246

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,354,782	3,164,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587,280	823,181
繰延ヘッジ損益	104,639	-
為替換算調整勘定	863,947	756,798
退職給付に係る調整額	92,871	79,577
その他の包括利益合計	1,462,996	145,960
四半期包括利益	4,817,778	3,018,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,425,547	2,919,222
非支配株主に係る四半期包括利益	1,392,231	99,082

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	85,086千円	95,869千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	- 千円	5,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,623,029千円	2,958,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,761	25	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月15日 取締役会	普通株式	201,753	25	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,355	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月14日 取締役会	普通株式	451,907	14	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益(注)4	6,292,176	1,069,064	2,265,032	11,503,758	8,894,925	1,643,655	31,668,613	-	31,668,613
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,292,176	1,069,064	2,265,032	11,503,758	8,894,925	1,643,655	31,668,613	-	31,668,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,910,549	47,036	5,864	1,933,258	2,201,565	4,321,532	25,419,806	25,419,806	-
計	23,202,726	1,116,101	2,270,896	13,437,016	11,096,490	5,965,188	57,088,420	25,419,806	31,668,613
セグメント利益	1,801,271	10,495	22,488	395,278	2,183,665	13,227	4,426,426	265,793	4,160,633

(注)1. セグメント利益の調整額 265,793千円には、セグメント間取引消去2,845千円、その他の調整額 268,639千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

4. 繰延ヘッジ損益から生じる収益は、金額的重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	266,634	-	-	-	26,624	-	293,258

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	6,089,137	1,285,384	2,641,726	10,223,741	7,220,918	2,144,313	29,605,220	-	29,605,220
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,089,137	1,285,384	2,641,726	10,223,741	7,220,918	2,144,313	29,605,220	-	29,605,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,734,261	38,483	8,605	3,434,844	2,225,801	5,091,229	28,533,225	28,533,225	-
計	23,823,399	1,323,867	2,650,331	13,658,585	9,446,719	7,235,542	58,138,446	28,533,225	29,605,220
セグメント利益 又は損失（ ）	2,556,684	2,524	26,752	433,805	683,451	45,797	3,743,967	148,439	3,595,528

（注）1. セグメント利益の調整額 148,439千円には、セグメント間取引消去9,890千円、その他の調整額 158,330千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	38,358	-	38,358

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円85銭	87円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,513,002	2,810,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	2,513,002	2,810,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,280	32,279

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 2021年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....451,907千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 牧 辰人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 裕司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。